

議会だより

しらたか

2013年10月22日発行
(平成25年)

Vol.120

山形県白鷹町議会

9月定例会



「我らが初代白鷹中学校3年なり！」

9月13日に新生白鷹中学校開校年度の3年生になる現東西中の1年生により、飯豊少年自然の家を会場に初めての交流会が実施されました。両校とも、大変明るい集団で、すぐに打ち解け合い、楽しいひと時を過ごすことができたようです。

予算編成にむけて政策提言 ③p

- ・24年度決算を全会一致で認定 ④～⑨p
- ・町への質問・提言（3議員が一般質問） ⑩～⑫p
- ・災害復旧などに2億3019万円を補正 ⑬p

定例会の概要

- 定例会は、9月5日から13日までの9日間の会期で開催されました。
- 本議会に提出された議案は、24年度各会計決算10件ほか、条例2件、25年度補正予算7件など審議の結果、原案のとおり認定・可決しました。
- 新聞への消費税軽減税率適用を目指し、意見書提出に関する請願は賛成多数で採択されました。
- 一般質問は、3名の議員が病院の役割、豪雨災害時の問題点、安心安全なまちづくりに議論を展開しました。
- 任期満了の教育委員会委員、固定資産評価審議委員会委員の人事案件は、全会一致で同意しました。



パレス松風災害現場

町長に政策提言

子育て支援の充実 など7項目

次年度（平成26年度）の予算編成を念頭に、行政施策立案および事業執行にあたり、重点的に推進するよう、次の項目について要望しました。

▽子育て支援と介護予防などの充実

結婚サポート体制の強化、子育て支援策の更なる充実、各種介護予防事業の充実

▽公共施設等の計画的配置

跡地利用・中長期的財政状況・地域事情を考慮した計画づくり、西側地域に防災施設の設置検討

▽防災体制の強化充実

自主防災組織の更なる充実、情報の収集伝達に係るシステムの構築、豪雨災害の早期復旧復興

▽職員の資質向上と行財政改革の推進

各種研修の充実、適正な人員配置と経費節減など、行財政運営の改善や事務の効率化

▽地域高規格道路米沢白鷹ルートについて

町の西部を通る長井白鷹間の道路計画の早期策定

▽白鷹町産業の活性化策の構築

6次産業化の更なる推進、白鷹ブランド製品の開発、特産品の販路拡大、遊休農地の利活用

▽クリーンエネルギーの活用について

太陽光・バイオマス・小水力・木材などを利用した再生可能エネルギーの更なる推進と支援



どうなる跡地利用 鷹山小学校

町議会災害対策本部設置要綱を策定

- 地震その他の事象による災害で白鷹町災害対策本部が設置されたときに、これに積極的に協力するとともに町民の生命及び財産を守るための諸活動を行うため、議会としての対策本部を設置するもの。
- 議長が設置して議長が本部長となる。（議長に事故あるときは副議長がこれにあたる）
 - 議員は対策本部に集合し情報収集及び支援活動へ協力する。
 - 災害応急対策および災害復旧の円滑な実施について提言等を行う。
 - 被災地及び避難所等の調査や被災者に対する助言相談等を行う。
 - 国及び県等への要望活動、必要により臨時会の開催要請などに関する事を行う。

認定

平成24年度決算は、9月9日に決算特別委員会(議長と監査委員を除く12人)を開会し、10会計を審査しました。

9月13日の本会議で採決の結果、全会一致で認定しました。

平成24年度各会計決算額表

会 計 項 目		歳入（町の収入）	歳出（町の支出）	
一 般 会 計		85億1543万円	80億6837万円	
特別会計	十王財産区	114万円	20万円	
	下水道	5億1917万円	5億 444万円	
	国民健康保険	17億 547万円	16億 108万円	
	農業集落排水	1億3225万円	1億2635万円	
	介護保険	14億8238万円	14億5820万円	
	後期高齢者医療	1億4119万円	1億4049万円	
企業会計	水 道	収益的収支	3億 902万円	2億7104万円
		資本的収支	1276万円	1億4904万円
	病 院	収益的収支	11億2748万円	11億4979万円
		資本的収支	1456万円	1億5090万円
	訪問看護 ステーション	収益的収支	2974万円	3134万円
		資本的収支	0	0
合 計		139億9059万円	136億5124万円	

※万円未満は端数を整理しています。

討論

賛成討論 奥山勝吉議員

平成24年度は第5次白鷹町総合計画に基づく行政の執行において、歳入については自主財源である町税の収納努力を評価します。歳出については、保育園の保育のあり方と支援策について町民との丁寧な対話により二丁ズの把握をはかるべきと考えます。また、第6次産業化の推進が依然として停滞しているようです。更なる努力を求めます。

当町は経常収支比率が増加傾向にあるため、財政の硬直化及び悪化が懸念されており、財政力指数や標準財政規模の低下により財政的な勢いも弱体化している状況にあると言えます。

また、大型プロジェクトの実施による公債費負担が財政に及ぼす影響も心配されます。

将来の行政運営の機動性、柔軟性を確保するため一定額の基金積み立てが必要とされるなか、平成24年度における財政調整基金2億300万円の増額が、7月の豪雨災害に対する予算措置、災害対応の迅速化に大いに貢献したものと考えます。

これらを総合的に評価して賛成討論といたします。

※不用額
予算額から支出済額と翌年度繰越し額を差し引いた額

全会一致で決算

平成24年度に行った主な事業

子育て支援拠点施設整備事業	6億3155万円
再生可能エネルギー導入事業	1879万円
農業体質強化基盤整備促進事業	6730万円
道路改良事業（赤坂深山線）	1億 840万円
道路改良事業（浅立沼田岩崎線）	5060万円
消防ポンプ自動車購入事業	1004万円
防火水槽新設事業	1981万円
蚕桑小学校暖房設備整備事業	2198万円
学校再編整備事業	3029万円
東陽の里グランド改修事業	1億5565万円

※万円未満は端数を整理しています。



人工芝に生まれ変わった東陽の里グランド

どうなる？ まちの財政力

区分・年度	24年度	23年度	22年度	説明
財政力指数	0.244	0.247	0.257	高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い。
経常収支比率	92.5	90.3	88.9	低いほど独自の政策のために使えるお金が多い。
実質公債費比率	13.5	15.3	17.0	収入に対する負債返済の割合。

監査意見書

自主財源の安定確保の観点から、納期限内納付の推進、滞納額の削減について、個々の状況に応じた適切な納付指導、滞納処分等を行うことにより、各種債権の収納率向上に向けた対策を全庁的な合意形成をはかりながら推進されたい。

平成24年度の主要事業として、子育て支援拠点施設整備事業、中学校統合に向けての学校再編整備事業、東陽の里グランド改修事業等が順調に執行されたことは評価に値する。財政の健全性を保ちつつ「笑顔かがやき」心かよう「美しいまち」の実現に向け、これまで以上に、町民への恒常的な行政サービスの提供と最少の経費で最大の効果を上げる行財政運営を推進されたい。

町民と行政のそれぞれが担うべき本質的な役割に従って「共創のまちづくり」の推進に努め、町政運営の透明性や町民への説明責任の向上をはかりながら、職員の誠意と活力により更なる町政の発展と住民福祉の増進に取り組まされたい。

代表監査委員 小形 安弘
監査委員 守谷 丹吾

質 疑

歳 入

（町の収入）

現年度課税分の収納率の向上要因は

議員 町税の現年度課税分の収納率が高くなっているがそれらの取り組みを問う。

当局 現年度分の収納率は98・47％で前年比0・11％の増加。早期催告や滞納処分など収納努力があったものと思われる。

住民混乗路線の実態は

議員 スクールバスの住民利用の実態を問う。

当局 スクールバスは平成23年度より導入。荒砥・中山線と荒砥・大瀬線の2路線で実施している。住民利用は2路線で年間のべ907人となっている。中山線が10万2800円、大瀬線が5万3200円でした。

入湯税の増加要因は

議員 入湯税が前年より増えているがその要因は。

要因は。

当局 震災による影響が回復傾向にあることにくわえ入浴券の期間延長などにより、日帰り入浴者の大幅な増加によるもの。

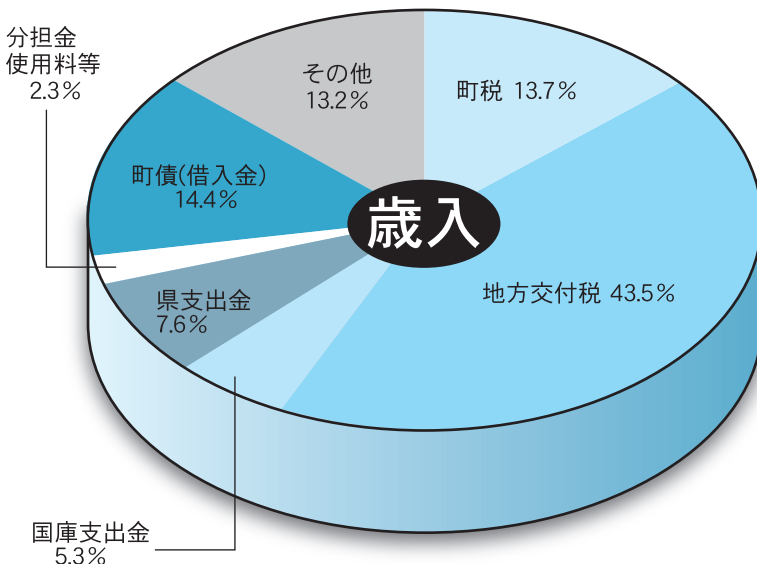


住民混乗スクールバス

平成24年度一般会計収入決算額一覧

歳入(町の収入)	決 算 額
町 税	11億7093万円
地 方 交 付 税	37億 218万円
国 庫 支 出 金	4億4813万円
県 支 出 金	6億4602万円
分担金及び負担金 使用料及び手数料	1億9500万円
町 債 (借入金)	12億2720万円
そ の 他	11億2597万円
合 計	85億1543万円

※万円未満は端数を整理しています。





めぐりや公園

歳出

（町の支出）

質疑

総務費

まちづくり助成事業に
対しての周知は

議員

まちづくり助成事業費は200万円の予算額に対して97万4000円の執行額であった。地域づくりに有効だったと思うが、周知の方法はどうだったのか。

当局

ホームページで周知、報告を行った。これからの地域づくりのなかでコミュニティの構築は町の施策としても大変重要な事業

平日選挙の考えは

議員

将来、平日の選挙実施の考えはあるか。

当局

検討課題のひとつであるが、事業所と企業の方々の理解の中で対応する必要がある。現在のところ、平日の投票の考えはない。

民生費

めぐりや公園の利用状況は

議員

健康づくりのため、健康づくりの目的の貴重な施設のひとつであり、今後、グラウンドゴルフ人口も増加すると考えられるが、現在の利用状況と将来の利用拡大に対する考え方は。

当局

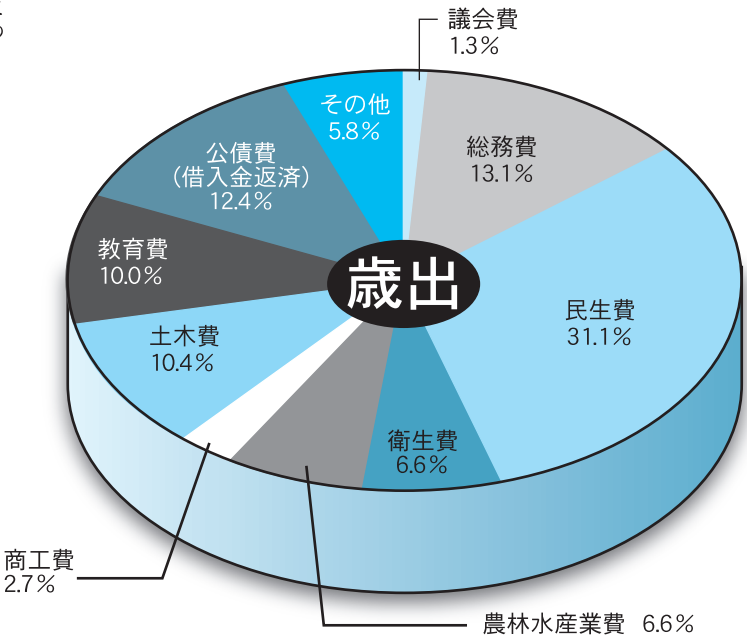
平成24年度は利用日数が138日で、

利用団体数は延べ75団体だった。特にグラウンドゴルフ協会と老人クラブの利用が多く、健康づくりに大いに役に立っていると思っている。公園の拡張等については土地の問題や利用者負担の原則などを総合的に判断する必要がある。要望として受け止めさせていた。

平成24年度一般会計支出決算額一覧

歳出（町の支出）	決算額
議会費	1億178万円
総務費	10億5822万円
民生費	25億937万円
衛生費	5億3511万円
農林水産業費	5億3025万円
商工費	2億1837万円
土木費	8億3954万円
教育費	8億754万円
公債費（借入金返済）	9億9680万円
その他	4億7139万円
合計	80億6837万円

※万円未満は端数を整理しています。



歳 出

（町の支出）

質 疑

衛 生 費

特定不妊治療費助成事業の実情は

議員 治療費が高額な特定不妊治療に対する助成の実情は。

当局 平成24年度は4組5件の実績があり、うち1組の方が妊娠された。今後も子宝に恵まれる環境づくりの一助となるよう支援していく。



こんにちは赤ちゃん

労 働 費

長井高等職業訓練校の利用状況は

議員 長井高等職業訓練校の利用状況と、今後の支援策を問う。

当局 長井市・飯豊町・白鷹町で助成を行っている。平成24年度は短期過程で、パソコン・機械加工・大工・左官等の受講者が99人、うち本町の方は15人でした。今後、左官や大工などの養成支援が必要と考える。



給食風景

農林水産費

松くい虫の状況は

議員 松くい虫の防除の当初予算は392万8000円、決算は490万4000円と増えているが状況を問う。

当局 地上散布を約9ha、白山森、愛宕山、大平山に行い、町単独での伐倒駆除を大平山、宝山、鮎貝教育の森で160mほど行った。補助事業として大平山で55mほど伐倒駆除を行った。

地産地消推進事業の状況は

議員 学校給食の地場農産物の利用率と前年対比は。

当局 重量ベースで県内産は34%、町内産にすると27・5%で、前年より減少している。ロットがそろわないことや規格のふぞろいなどで納入ができないのがその理由である。

萩野地区整備事業について

議員 整備後、田の耕作をの地元からの問題点は。

当局 石がでてきたり、畦畔の草刈りの問題や、耕作放棄地が出てきていることなど伺っている。

議員 平成25年度の発注問題について話し合いはあったのか。

当局 細部はわからないが事業を開始する前には話し合いが持たれたと承知している。



鮎まつり会場

質疑

商工費

農工商観連携事業の成果と課題は

議員 農工商観連携事業産業フェアの実施で

得たものと現在の課題をどうとらえているか。

当局 白鷹町の農作物、特産品などの再確認

と地産地消の啓蒙がはかられた。又製造業の展示物や企業

のパネルや自社製品の展示をとおして町にある会社のPRがはかられた。紅花染めや深山和紙製作体験は地域資源の確認につながったと捉えている。今のところきつかけづくりで動いていて、最終目的の雇用まで結びつけるのが難しい。

政権交代後の本町の景気は

議員 安倍政権は経済対策に取り組んでいるが、本町企業の景気を問う。

当局 業種別にみると、自動車産業関連は好調、半導体関係、製造業は厳しい状況が続いている。設備投資は慎重な見方。商業関係は若干改善している。企業と一緒に becoming 受注活動に努めたい。

土木費

道路維持補修工事の詳細は

議員 道路維持補修工事は何ヶ所で、道路補修なのか、側溝関係なのか。

当局 道路の維持補修工事は荒砥浅立線他52カ所の実施で、側溝整備工事と舗装の工事が主体である。



防火水槽

消防費

防火水槽新設工事の地区は

議員 町内には、老朽化した防火水槽が数多くあるが、平成24年度に新設された地区はどこか。

当局 防火水槽の新設工事は横田尻と萩野地区で、消防計画に基づき随時に対応する。

町立病院の役割と健康づくりをどう考える

町長 地域医療を守り健康を保持増進する取り組みを



奥山勝吉議員

町立病院の役割と健康づくりへの取り組みは

奥山

町立病院の役割と、町の健康増進計画の基本方針にうたわれている健康づくりの取り組みを問う。

町長

町立病院は地域医療を守る砦である。町民の健康への意識を高め、自分に合った健康づくりの方針を見つけ、楽しみながら健康を保持増進していく取り組みを促進する必要がある。

病院の地方公営企業法全部適用における職員待遇は

奥山

企業の経営状況を反映した給与決定が可能となるということは、働く職員へのしわ寄せが懸念されるが、その対応を問う。

病院事務局長

給与に関する規定等を制定し町職員に準じた給料表を採用している。今後も経営の効率化の観点から健全経営を進めていく。

外来の待ち時間の利用の取り組みは

奥山

待ち時間を健康推進や隠れた病気のセルフチェックなどに有効に使うため、待ち時間における健康推進指導と啓発にどのように取り組むのか。

病院事務局長

診療日及び診療科目によって待ち時間に差があるが、待ち時間に健康情報等を

提供することは可能である。

健康福祉課長

病院の考え方と連動した健康情報の提供などを検討する。

医師不足の対応をどう考えるか

奥山

山形県のドクターバシクや県の奨学金制度のほか、町として努力する部分をどのように考えているのか。

副町長

確かに医師不足は深刻な状況である。



病院待ち合い室

基本的には県の医師確保対策と連動していきたい。また、人脈なども使いながら病院院長と一体となって医師の確保に努める。

看護師不足の対応をどうするのか

奥山

看護師不足が問題になっているが、その対策についてはどうか。

病院事務局長

奨学金制度を10人が利用して町立病院で働いていた。年度あたり1人の奨学生となっているが、制度の周知なども行いながら看護師の確保に努めたい。

がん対策をどう考えるか

奥山

がん罹患の不安に起因する未検診対策をどう考えるか。

健康福祉課長

医療技術、医療機器の発達などにより、がん治療は進歩している。早期発見にむけた受診の啓発に積極的に取り組みたい。

「災害対策課」設置の考え方は

町長 県から人的支援をお願いする



新野いく子議員

災害状況の把握と問題点は

新野

7月の集中豪雨は、昭和42年の羽越災害を上回る甚大な被害が町を襲ったが、町は被害状況をどのように把握し、問題はなかったのか。

町長

町民の方の電話、現場確認に行った職員、消防団など、各方面からの被害連絡や情報が入り7月18日災害対策本部の設置を命じ、災害の全体像、情報把握に努めてきた。

防災計画との課題は

新野

町は防災体制の強化に努め防災計画も策定してきたが、7月の集中豪雨の現状把握による課題と対応をどのように考えているのか。

総務課長

想定をしていない小さな河川や急傾斜等の多数にわたり被害が同時に起きた事と、マンパワーが非常に不足し、情報の伝達、共有など当初の計画においてはすすめなかった事で、今後は地域の実情にあった対策をし、新しい視点での地域防災計画の改定が急務と認識している。

「災害対策課」の考えは

新野

職員は日常業務の他に災害業務を行っているが、今後住民サービスの低下や職員への負担が懸念される。「災害対策課」の設置の考えを問う。

町長

県庁と置賜総合支庁から担当職員を2名派遣していただき、現地調査や資料作成など指導していただいた。今後も県と緊密な連携を保って支援をお願いする。

町長の地域防災対策の決意は

新野

災害に強いまちづくり、減災のまちづくりに向けて、私達町民も町と一体となり取り組んでいきたいと思っている。町長の地域防災対策の決意を問う。



7月18日の鮎貝神明町

町長

災害は必ずやってくることを念頭に、財政的、安全、福祉の向上のまちづくりを進めていきたい。

災害時の正確な状況の把握をどうする

町長 自主防災組織を念頭に



関千鶴子議員

に基づく連絡調整をはかる必要がある。

総務課長

各地区自主防災組織内部での

状況把握や情報の一元化が課題である。マンパワー・世帯構成の状況などはそれぞれ異なるが、訓練と検証を重ねて地域に合ったものをつくりあげるほかない。

各課の連携は

関

町民からの相談に際して、「たらい回し」

があったと聞いた。総合的な窓口と各課の連携が必要だと思うがどうか。

総務課長

情報に基づいて現場に行く職員、

関 災害時は非常に混乱したなかでの情報の取りまとめとなる。できる限り正確な状況の把握に努めるということだが、町民からの連絡体制をどのようにしていくのか。

町長

町民から多数寄せられる情報に一元的に対応するには難しさがある。自主防災組織を念頭に、冷静な判断

避難勧告等の発令基準は

関

町の避難勧告・避難指示の発令基準を問

う。

総務課長

地域防災計画に明示している

が、今回のような集中豪雨に対する避難勧告・指示や自主避難、避難準備についての具体的な基準は設けていない。

自主防災組織の対応は

関

自主防災組織の対応範囲について検討が必



防災消火訓練

要では。

総務課長

災害の初動体制、応急体制に

おける自主防災組織と消防団の動きは本来違うものだと思うが、今回はそのあたりが混乱した。消防団の活動と備え、自主防災組織の緊急対応・復旧対応についての連携に関する実態的な検証を行いたい。

ボランティアセンター設置の経過は

関

白鷹町災害ボランティアセンター設置の経

過と体制は。

町長

地域防災計画に基づき、町災害対策本部会議で設置を決定し、各地区のニーズの把握とボランティアの受け入れなどの準備に着手した。災害ボランティアセンターは、社会福祉協議会が設置、運営することになっている。健康福祉センター内に本部を設置し、県や近隣の社会福祉協議会職員、町職員が運営に従事した。

7会計、全会一致で可決

一般会計

道路・農地・観光施設等の災害復旧対応などに

2億3019万円を追加

総額78億4468万円となる

補正の主なもの

● 一般会計補正予算の主なものは、	
・ 農地豪雨災害復旧事業費	2557万円
・ 道路河川豪雨災害復旧事業費	3415万円
・ 観光施設豪雨災害復旧費	1095万円
・ 認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業	730万円
・ ふるさと森林公園管理事業	233万円
・ 地域防災力支援事業	200万円
・ 人件費	△6622万円
・ 財政調整積立	1億6000万円
● 財源は国・県支出金、繰越金、町債などに対応します。	



白鷹陽光学園 避難訓練

質疑

平成25年度補正予算総括表

会 計 項 目		補 正 額	補正後の額
一 般 会 計		2億3019万円	78億4468万円
特別会計	下 水 道	277万円	7億 384万円
	農 業 集 落 排 水	9万円	1億4710万円
	介 護 保 険	2475万円	15億4684万円
企業会計	水 道	収益的支出 ▲45万円	3億 577万円
	病 院	収益的支出 ▲900万円	11億5975万円
		資本的支出 2000万円	1億5941万円
	訪 問 看 護 ステーション	収益的支出 ▲50万円	3454万円

豪雨災害の復旧に向けての業者の対応は

議員

東日本大震災復興事業の影響等で、本

町の豪雨災害の復旧に向けて資材不足、人材不足などの影響はないのか。業者は対応できるのか。

指摘されたような可能性を認識しながら進める

当局

資材の高騰、技術者の不足などの状況

報告は受けている。現在のところ請負辞退までには至っていない状況である。指摘されているような可能性を認識し、その都度状況を判断しながら進めていく。



パレス松風の改修状況

総務厚生常任委員会

庁舎等施設整備は丁寧の説明を行ないながら次の段階に

9月10日に本委員会を開催し、請願審査及び所管事務調査を行いました。「新聞への消費税軽減税率適用を目指し、政府への意見書を提出する件」は採択すべきものとし、引き続き次のことについて所管事務調査を行いました。

- ① 庁舎等施設整備について
 - ② 空き家対策について
 - ③ まちづくり座談会の状況について
- ①の質疑では、庁舎等については、現施設、現敷地のなかでのやりくりを考えていたが、庁舎付近には空き家が出てきている。本当にこの敷地内ですべきものなのか、あるいは空き家利用を積極的に取り入れる努力をしていくべきなのか、この辺については検討が必要である。確かに木造には温かみがあり、現在のところいろいろな支援制度もあるが、どうしても時間がかかる。町民に丁寧に説明しながらご理解をいただいていかなければならないが、前に進まない訳にはいけないので、次の段階に入る準備をしていきたいとの説明がありました。

産建文教常任委員会

生徒・保護者が不安を感じない配慮を

9月11日に小・中学校の統合の準備状況について所管事務調査を行いました。

当局の主な答弁では、新中学校の、スクールカラーについては今後検討していく。東中のグラウンドの軟弱については、授業や部活動に支障がないよう今後検討していく。東中西側用地については、スケジュールを考慮し整備を進めたい。鷹山小学校の跡地に関しては、国県の指導を受けながら貴重な財産との認識で取り組んでいく。児童、保護者は不安を感じないように、共同理解を深めてスムーズな統合に向かいたい。などがありました。

連合審査(両委員会合同)

9月10日に豪雨災害対策の初期期の課題について説明を受け、貝生地内、黒鴨地内、菖蒲萩野線など7か所の災害現場を審査しました。



貝生地内

大規模養豚場悪臭問題 特別委員会

9月6日に特別委員会が開催され、大規模養豚場の状況について当局から説明がありました。豚舎の土地及び施設は7月1日付で新事業者へ引渡しが行われたが、場内清掃が不完全状態での引渡しだったために、新事業者で施設内の清掃を行っている状況とのことでした。また、地域住民に対する事業計画等説明会が7月9日に行われ、経営規模として常時飼育頭数は4千頭を目標として開始する、雇用についてはなるべく地元採用を行う、耕畜連携や6次産業化の推進に協力していく、臭気や排水問題については糞尿や堆肥の処理方式の強化や変更などの対策をとり法令遵守で取り組んでいく、などが話されたとのことでした。新事業者と地域住民と町の信頼関係を構築して、互いに良好な関係性のなかで産業振興や生活環境の改善がはかれるよう継続して取り組んでいくとの説明でした。

請願

○新聞への消費税軽減税率適用を目指し、
政府への意見書提出に関する請願

請願者 有限会社 山形新聞白鷹専売所
所長 鈴木栄裕

紹介議員 小形輝雄 樋口与一郎
新野いく子 奥山勝吉

賛成多数（反対1人）で採択されました

条例

■白鷹町子ども・子育て会議条例の制定

国の子ども・子育て支援法の施行に伴い、
保育施設の利用定員の設定や、推進等につい
て調査審議する機関として設置する事項を定
めるもの。

趣旨、組織、委員、役員、会議、庶務、報
酬などを定めています。

全会一致で承認されました。

■白鷹町医療給付事業に関する条例の 一部改正

医療給付事業のうち子育て支援医療につい
て、山形県事業の補助対象年齢の拡大に伴い、
対象年齢を中学3年生まで引き上げるととも
に償還方式から現物支給に改正するもの。

（医療機関で支払った領収書によって償還す
るものから、支払が生じないようにするもの）
全会一致で承認されました。



みんなでおひるね（さくらの保育園）

人事

任期満了にともなう
教育委員に
竹田恵美さん（荒砥乙）
が引き続き選任され、
全会一致で同意しました。



任期満了にともなう
固定資産評価審査委員に
丸川正博氏（横田尻）
が引き続き選任され、
全会一致で同意しました。

意見書

■新聞の軽減税率に関する意見書

来年4月に予定される消費税増税により、各
家庭で新聞購読などの経済的負担が増すことが
懸念され国民の知的レベルや社会への関心が低
下する恐れがあり、消費税増税にあたり複数税
率を導入すること、新聞と食料品や生活必需品
へ軽減税率を適用することを強く求める。

提出先

内閣総理大臣、財務大臣

■森林吸収源対策及び地球温暖化対策 に関する地方の財源確保のための意 見書

自然災害などの脅威から国民の生命財産を守
るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化
をはかることに加え、二酸化炭素吸収源として
最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を
推進する市町村の役割を踏まえ「石油石炭税の
税率の特例」による税率の一定割合を、森林面
積に応じて譲与する仕組みの構築を強く求める。

提出先

内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

■道州制導入に断固反対する意見書

効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、
郷土意識を無視してつくり上げる大規模な団体
は、住民を置き去りにするものであり、到底地
方自治体と呼べるものではない。多様な自治体
の存在を認め、個々の自治体の活力を高めるこ
とが、国力の増強につながるものと確信してお
り、道州制の導入に断固反対する。

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
内閣法第九条の第一順位指定大臣（副総理）、
内閣官房長官、総務大臣、
内閣府特命担当大臣（地方分権改革）道州制担当



— あの質問のゆくえ —

地域担当者制度は

行政の地域支援として朝日町などで行なっている地域担当者制度を本町にも取り入れる考えはありますか。

平成21年12月議会

町長答弁

制度設計の検討を進めています。

制度そのものを取り入れるかは別にして地域担当職員を配置することの良し悪しもふまえ制度設計の検討を進めています。

どうなった

地域づくりの核となるコミュニティセンター化の実施とともに最適な地域支援の方法を検討している中で、白鷹町地域防災計画の見直しにともない、平成25年度より災害対策地区担当職員として各地区2人ずつ配置しています。

今年7月の豪雨災害時には特に地区に設置した避難所と災害対策本部との連絡調整を行いました。

町民の声

この7月の集中豪雨により各主要道が冠水し通行が不可能になり、あゆーむが避難所に指定されていたが、いけなかった。その時に西中学校へ避難したわけで地形的にも水・土石流の危険性が無いのが、西中学校であるということとを、現実として思い知ったわけです。中学校の統合により西中学校の校舎が空きます。この7月の災害を経験した町民・蚕桑地区民の防災拠点（避難所）としての機能と体育施設やスポーツの合宿所としても、利用出来るようにするべきです。



西中学校

(鮎貝60代男性)



編集後記

7月の豪雨の傷跡が痛々しいなか、稲、果実、野菜と次々に実りの秋をむかえております。おおきに感謝し喜びたいと思います。

白鷹町では、全区に自主防災組織が誕生した矢先の避難勧告・避難指示でした。いろいろ課題もあつたかと思えますが、計画の中の中央公民館と併設の防災センターのあり方も含め、みんなで見守る良い機会ではないでしょうか。この議会報でも、情報の提供などに役立ちます。

《山田》

広報委員

委員長 佐藤 京一
副委員長・編集長 山田 仁
委員 小口 尚司
委員 新野いく子
委員 奥山 勝吉
印刷・(有)梅津印刷

発行責任者 白鷹町議会 議長 青木 彰榮 編集 議会広報特別委員会

〒992-0892 山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833番地 電話 0238-85-6135 FAX 0238-85-2128

E-mail gikaijimu@so.town.shirataka.yamagata.jp HP <http://www.town.shirataka.lg.jp/gikai/>

議会だよりしらたか 第120号 (平成25年10月22日発行) 16